

周防大島町 議会だより

2020・4

第61号

発行／周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松 126-2
TEL:0820-74-1003(議会事務局)
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会概要ほか……………2～3P
- 今年度の主要事業……………3～4P
- 常任委員会審査報告……………5～7P
- 一般質問(6人登壇)……………8～13P
- 防災コーナー……………14P
- 議会活動報告……………15～16P



周防大島高校 寄宿舍 あさなぎ寮



3月定例会概要

令和2年第1回定例会を3月4日から24日まで、21日間の会期で開催しました。

本定例会では令和2年度予算(9件)、令和元年度補正予算(13件(うち繰越3件)、条例の一部改正等(14件)、山口県市町総合事務組合の事務及び規約の変更、

辺地総合整備計画の策定、新町建設計画の変更、指定管理者の指定(4件)、浮島地区海底送水管布設工事の請負変更契約、合



▲浮島側送水管布設工事(江ノ浦)

計44議案と人事案件(1件)が上程され審議されました。

初日の4日には椎木町長より、これまでの子育て支援、教育や居住環境の充実といった施策には熟度を高めながら、すべての施策が定住につながるという信念のもと、この問題に立ち向かい、住民の皆様が『だれもが主役になれる町』、『幸せに暮らせる町づくり』を実感できるように、職員とともに全力で邁進してまいります。

また、「行政改革大綱」や「男女共同参画プラン」のほか、「障害者計画」などの福祉関係の諸計画や「健康増進計画」、計画期間を一年延長した「まち・ひと・しごと総合戦略」についても、これを新たに策定していかなければならない年となる。

令和2年度は、これまでの町政運営の指針となっていたそれぞれの計画を検証し、未来の私たちを創造していく総合計画や

総合戦略など、多くの将来計画を構築する節目の年であり、これについてもしっかりと取り組んでまいりたいとの所信表明があり、続いて令和2年度当初予算案の概要及び議案説明の後、「米軍岩国基地関連」、「元職員による横領着服事件」、「大島大橋損傷事故の関連事項」、「非常用自己水源井戸の調査」、「合理化事業計画の策定」、「橋斎場火葬時間の見直し」、「町立3病院の重点支援区域の選定」、「新型コロナウイルス感染症の対応」について行政報告がありました。

その後の審議では、令和元年度補正予算、条例関係、総合事務組合、指定管理者の指定について説明と質疑が行われ、辺地総合整備計画、新町建設計画、工事請負変更契約を採決。また、行政のスリム化を図り効率的な行政の運営を推進することについて調査・研究を行うため、新

たに行政改革等特別委員会を設置し、初日を終えました。

行政改革等特別委員会

委員長 小田貞利

副委員長 吉村 忍

委員 藤本浄孝・新田健介

田中豊文・新山玄雄

尾元 武・荒川政義

翌5日には、令和2年度の各会計当初予算案が上程され、質疑が終了後、これらを各常任委員会へ付託、そして、初日に上程された令和元年度補正予算を討論・採決しました。

なお、委員会付託については、6日に建設環境常任委員会が産業建設部及び環境生活部関係を、9日に民生常任委員会が健康福祉部・税務課及び病院事業局関係を、11日には総務文教常任委員会が議会事務局・会計課・総務部・総合支所及び教育委員会関係を、それぞれの委員会において十分なる審査を行ったところとあります。

23日の一般質問には6名の議員が登壇し、「新型コロナウイルス

ルス対策」「病院再編計画と重点支援区域選定」「機構改革」「周防大島町の防災対策」「住宅環境改善支援事業補助金の利用状況」「町内の保育所完全無償化による効果と情報発信」「非常時の備蓄品」「住宅リフォーム助成制度の実施(再開)を求める」「町立小・中学校の教職員の変形労働時間制の導入の是非」「町立小・中学校の教員の増員を求める」「病院事業」「長期断水を踏まえた供給可能水源の位置情報の整備」「防災関係施設の実態と点検整備」「自主防災組織

との密接な連携・実効性のある組織としてその啓発活動及び町の災害時におけるBCP(業務継続計画)について、多くの議論が交わされました。
最終日の24日には、各常任委員長から付託案件の審査報告があり、新年度予算、条例の一部改正、総合事務組合及び指定管理者の指定について討論・採決。また、繰越に関する追加補正予算についても審議が行われ、本定例会に上程されたすべての議案は原案のとおり可決、人事案件も適任・同意のうえ閉会となりました。

令和2年度 主要事業 (新規・拡充)

「幸せに暮らせる町づくり」の 実現に向けて

【安心して子供を生み育てられる町】

◆GIGAスクール構想整備事業 1億2,676.5万円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を

活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることを目的として小中学校にネットワーク及びタブレット等の整備を行う。

◆保育所完全無償化事業

3,860万円

町内に住所を有し、かつ町内の保育所を利用する世帯の幼児に対し、保育料の無償化を行い、副食費を保育所に支給することで、保育の完全無償化を行う。

◆子育て施設等利用給付事業

237.6万円

3歳以上児及び住民税非課税世帯の3歳未満児に対し、保育の必要性の認定を受け認可外保育施設や一時預かり事業等を利用する場合に、利用料の限度額までの無償化を行う。

◆国際交流支援事業

402.1万円

国際交流支援員を配置し、児童生徒や町民との国際交流活動を通して、地域連携教育を深め、外国における文化や言語等への興味・関心の向上を図る。

◆スクールバス整備事業

1,568.9万円

中学校統合により必要となるスクールバス2台を購入する。

◆語学留学支援事業(拡充)

506.1万円

周防大島町では、保育園・小学校において英語教育に力を入れており、さらに英語に興味を持ってもらうため、山口大学と連携し、高校生へのワイ・カウアイ島への留学支援を行う。

【働く意欲の湧き出る町】

◆周防大島地域活性化事業

5,114.2万円

町内の商工業の活性化を図るために地域振興券(町民一人3千円のクーポン券)を配布する。

【自然と環境にやさしい町】

◆上下水道料金窓口業務等包括業務 3,214.2万円

上下水道事業の運営の効率化・管理の集約化を目的として、料金請求・収納、メーター検針業務等の窓口業務全般の包括委託を行う。

【晩年を豊かで安心して過ごせる町】

◆ため池ハザードマップ作成事業 30.1万円

ため池が決壊する恐れのある場合、または決壊した場合に迅速かつ安全に避難するため、ため池ハザードマップを作成する。

【次世代に素敵な未来を約束する町】

◆大学等連携地域活性化事業補助金 100万円

大学等が教育活動の一つとして、町と連携して行う地域の活性化に対する実践活動や地域活動を支援するとともに、地域に継続的に関わる若者や関係人口の創出を図る。

◆白木公有地整備事業

5,067.1万円

道の駅「サザンセトとうわ」に隣接する老朽化した遊具等の解体・撤去及び新たに遊具を設置することに

より、白木公有地に更なる賑わいをもたらす。

◆タブレット導入事業 37.2万円

議会関連資料を電子化するペーパーレス化と文書保存・管理の効率化ならびに議会運営の効率化を図る。



▲ iPad Pro 12.9

◆飯の山展望台改修事業

2,796.2万円

老朽化による腐食により、危険な状態となっている飯の山展望台を改修することにより、観光客の増加が期待できる。

◆ゆめはな開花プロジェクト推進事業 543.7万円

大島連山の遊歩道を活用したウォーキングイベントの実施準備。自然や史跡の名所・旧跡にスポットを当てたエコツアーを実施する。

【大島大橋への貨物船衝突事故に対する寄附金活用事業】

◆周防大島地域活性化事業(再掲)

寄附金充当額

5,114万円

◆白木公有地整備事業(再掲) 寄附金充当額

2,942.5万円

◆学校給食用非常食備蓄経費

33.5万円(全額充当)

学校給食の非常食を購入し、非常時に備える。

◆学校図書購入経費

210万円(全額充当)

各小中学校に図書を購入し、教育の充実を図る。



▲老朽化が進む飯の山展望台

総務文教常任委員会

委員長 久保 雅己

【一般会計】

問 固定資産税の関係で、建築数よりも建物の滅失数が上回っているにもかかわらず税収が増えているのはなぜか。

答 家屋の滅失件数は新築を上回り、課税対象件数や納税義務者も減少しているが、新築のほうが評価額は高く、滅失家屋は低いためである。

問 特定空家判定調査とは、判定の結果をどのように反映していくのか。

答 調査は特定空家かどうかの判断をするものであり、行政代執行を行うための前段の調査となる。

問 ロボット事業RPA導入事業は、どのような業務に導入するのか、方向性は決まっているのか。

答 戸籍等の交付件数の集計業務や人事異動に伴うシステム

操作権限の変更処理などの自動化を想定しており、試行的な取り組みも兼ねている。

問 大学等連携地域活性化事業とは、どういった内容か。

答 学生のフィールドワーク活動など、定期的な交流は地域の活性化にも繋がり、周防大島町が研究対象になることで、地域課題の解決や知名度の向上なども期待できる事業である。

問 小松開作地区の若者定住促進住宅の入居者募集は、町外からの応募も可能であった。

答 移住・定住の要素が強いので、政策企画課の積極的な関わりが必要ではないのか。

問 定住環境の整備に関する事業化の検討などは政策企画課の所管であるが、事業の実施については、住宅の維持・管理を効率よく運用することのできる生活衛生課で行っている。

問 留学先をカウアイ島にしたとき、募集する人数と引率者は誰になるのか。

答 また、経費はどのくらい必要になるのか。

問 募集人数は6人の予定であり、引率は引き続き山口大学にご協力をいただき、町の国際交流支援員との2名である。

答 費用は、総額で一人当たり50万円（個人負担20万円）を見込んでいます。

問 災害対策寄付金を充当する各中学校の図書購入費について、統合を控えた今、図書をどのように活用するのか。

答 校長の判断により、図書内容の充実等にも配慮していただき、統合時に重複しないよう調整を図る。

問 GIGAスクール構想に関連して、今後、タブレットをどのように活用していこうとしているのか。

答 1人1台の環境が整えば、個人の学習記録の累積やスキルの向上等も期待できる。家庭での活用等も検討したい。



総務部政策企画課の審査

問 農業者健康管理センターで、昨年、アキレス腱を断裂した事故が2回あった。

答 因果関係は不明だが、床のワックス掛けが行われていなかったと聞く。

問 ワックス塗布は定期的の実施しているが、当時は必要な状況ではなかったことから延伸していた。

答 今後は状況を確認しながら適切な実施時期を見極めたい。

民生常任委員会

委員長 松井岑雄

【一般会計】

問 生活保護の扶助費は、国の予算では180億円減っているが、本町への影響はあるのか。

答 国全体の基準額は下がっているが、都市部ほどは下がっておらず、逆に上がっている世帯もある。

問 生活保護世帯の人数は何人か。

また、対象者の調査は行っているのか。

答 令和2年度は128世帯、147名を見込んでおり、ケースワーカーが収入申告等で収入の調査を行っている。

問 心臓手術などは、更生医療事業に該当するのか。

答 医師の診断書をもとに、人工透析や心臓手術等の医療費の補助を行うことになる。

問 救急安心センター事業の実績と周知方法を尋ねる。

答 昨年の7月から12月までの間で、月平均は4件、80歳代の方や40歳から50歳代の働き盛りの方々が多い。

全戸に配布した普及啓発チラシに続き、新年度では冷蔵庫貼付用マグネットシートの配布等を予定している。

【国民健康保険事業 特別会計】

問 顔認証システムの導入経費に係る国庫補助金が交付されるようであるが、計画しているシステム改修にそれが含まれているのか。

答 令和3年3月から、医療機関等においてマイナンバーカード又は被保険者証を提示することにより、被保険者資格の有無を確認するオンライン資格確認が導入される。

この度の改修は、採番・管理等を行うためのものであり、顔

認証システムの導入を含むものではない。

【介護保険事業特別会計】

問 成年後見制度利用支援事業とは、どのような事業か。

答 身寄りがない場合に町が申し立てを行うなど、低所得者等、後見人への報酬が支払えない方への支援である。

問 認知症カフェの利用状況は？

答 現在、町内3カ所のうち2カ所に補助しており、それぞれ10人程度が利用している。

令和2年度では、新たに2カ所の設置を目指している。

問 施設入所に関し、家族等による介護がある場合とない場合とで、入所の順番に違いはあるのか。

答 入所順は、施設ごとに認定区分や介護の状況等を点数化し決定している。

【病院事業特別会計】

問 職員の意識改革に関する取り組みは行われているのか。

答 医師を対象とした医局会



健康福祉部介護保険課の審査

議を3病院で実施し、橘病院に關しては各部門の責任者も含めての会議となった。

また、リハビリテーション科、放射線科の職員を対象とした会議も実施した。

問 増収対策について、具体的な方策はあるのか。

答 東和病院の患者数および診療単価のアップを図っているが、令和3年度に予定していた一般病床の類上げを、令和2年度に前倒しができるよう取り組みたい。

建設環境常任委員会

委員長 平野 和生

【一般会計】

問 若者定住促進住宅の次回の応募要件は、第1期と同じか。

答 同様に考えている。

問 急速充電器施設の解体に、なぜ、町の予算を使うのか。

答 急速充電器施設の撤去について破産管財人と協議を行ったが、金銭が残っており、町へ無償譲渡を受けての撤去を検討している。

問 体験型修学旅行は評価が高く、今後も継続してもらいたいと思う。

答 受入家庭の高齢化が進む状況にあつて、どのような対策を講じているのか。

答 体験型交流推進協議会で2名の職員を雇用し、受入家庭のフォローや、新規家庭の掘り起こしに努めている。

問 防災重点ため池の要件とは何か。

答 平成30年7月豪雨では、多くのため池が被災した。

問 防災重点ため池とは、決壊した場合の浸水想定区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池のことをいう。

問 有害生物駆除対象にアイゴが追加されたが、廃棄処分ではなく、資源としての活用方法を考えてはどうか。

答 その他の有害生物と一緒に捕獲し、肥料等の原料として、業者が無償で引き取ってもらっているが、特産品等の開発に利用することは現時点では考えていない。

問 伊保田港のフェリー接岸施設改修の内容は？

答 詳細は未定だが、主に防舷材を改修し、緊急時に船幅が異なる船舶が接岸できるようにするものである。

【簡易水道事業特別会計】

問 浮島海底送水管布設事業が終了した後、特別会計の区分はどのように取り扱うのか。

答 この事業は、令和2年度で終了する。

問 その後、簡易水道事業会計を廃止し、令和3年4月1日から水道事業会計のみとなる。

【水道事業特別会計】

問 外部委託により、窓口業務の体制はどうなるのか。

答 窓口業務の体制・収納業務は柳井市の受託業者へ委託となるが、お客様に対する窓口業務は、今までと変わらず、総合支所及び出張所でも対応する。

問 水道事業を民間へという風潮があるが、今後をどのように考えているのか。

答 施設の運営を民営化する考えはない。

【下水道事業特別会計】

問 椋野・三浦地区公共下水道は今年10月に一部供用開始とのことだが、久賀地区の供用開始

はいつ頃の予定か。

答 県代行事業の進捗等もあるが、10月以降には、久賀流田川から西側の区域を供用開始できればと考えている。

問 供用開始地区の加入率の見込みはどうか。

答 加入の意思確認をしていないため、具体的な数字は掴んでいない。



産業建設部建設課の審査

一般質問

こうが

知りたい！
聞きたい！



田中豊文 議員

新型コロナウイルス 対策について

問 地域社会への深刻な影響が懸念される中、高齢者の多い本町において感染防止の観点から、現状においてどのような対策が講じられているのか。

また、万が一に備えてどのような備えが出来ているのかを、町民の生命と財産を守るという観点から、町としての心構えと対策方針について問う。

加えて、町立病院の感染予防体制、公共施設休館の基準、地域経済対策、相談窓口のあり方、生活面も含めた高齢者等への対応、ホームページの改善について問う。

て問う。

答 町では新型コロナウイルス対策本部を設置し、情報提供や行事への対応など感染予防・まん延防止対策を講じ、病院では問診時の検温を実施し、適切な対策が可能な公共施設は開館するものとしている。

経済対策としては、町独自の大胆な対応を検討し、相談窓口においては、健康増進課での電話相談を基本に町民の不安解消に取り組む。

病院再編計画と重点支援 区域選定について

問 昨年の9月議会の時点で、やすらぎ苑の廃止を最終計画案としていながら、12月議会では介護医療院への転換に計画変更された。

その理由は、転換は不可能と認識していたものが、9月議会以降、県等との協議で可能と判

断されたためとのことだが、県との協議記録においては、6月の時点で転換の可能性に言及されているので、理由と記録が整合しておらず、このように合理的な変更理由すら説明できないようでは、計画への信頼性は失われ、再編計画が目指す成果も期待できない。

また、特養施設との協議が行われているが、現時点で特養側の理解が得られているのかを尋ねる。

一方で、国の地域医療構想の実現に向けた重点支援区域に選定されるという話が何の前触れもなく飛び込んできた。

指定により国から財源とともに助言も受けることになるが、再編計画に及ぼす影響について尋ねる。

答 記録や決裁書類が不備である点は反省し改善を図る。

9月議会までは老健から介護医療院への転換が不可能という認識であった。

特養とは町長を交えた意見交換会を行い理解は得られている。再編計画を絶対に変更しない

ということはいきれないが、国からの助言を理由にして変更することはない。

機構改革について

問 周防大島町誕生以来、まちづくりの原動力となるべき役場組織の機構は大きな変更が見られないが、医療、交通、ライフレイン、空き家、耕作放棄地、イノシシ問題など、新たな課題が次々と湧き上がり、このような諸課題に対し、なかなか成果が上がっていないのが実態ではないかと思う。

時代や環境の変化に的確に対応し、様々な課題に対処して希望の持てる幸せに暮らせる町にするための機構改革に対する町長の認識を問う。

答 何よりも財政健全化に取り組んできたが、今後も徹底した行政サービスの見直しと諸課題に取り組んでいくための機構改革や行財政改革が重要と認識している。

また、最小の経費で最大の成果をあげる組織にすることが必要と考えている。

町政を問う!



久保雅己 議員

周防大島町の防災対策について

問 大島大橋は、昭和48年に橋脚工事が始まり昭和51年7月の開通から約半世紀が経過し、橋脚部の補修工事等多額の工事を投じて維持管理がなされ、住民の生活道として重要な役割を果たしてきた。

一昨年10月22日に発生した、前代未聞の貨物船衝突事故は記憶に新しく、ライフラインが寸断され、40日に及び断水・車両通行規制が続いた。

大島大橋の管理状況等は、定期的に山口県と情報交換がされているか。

答 山口県は、橋脚の鉄鋼杭の補修、防食対策、床版補修、塗装等の長寿命化対策に加え、耐震補強も併せて実施している。維持管理

については、5年毎に点検を行い、健全度の診断結果に基づき管理を行うとともに、長大橋で特殊な構造形式であることから、個別に補修計画を作成し長寿命化に努め、今後も適切な維持管理を実施していくと伺っている。

問 飲料水・生活用水の確保について問う。

答 令和元年度において、旧簡易水道施設水源井戸調査を実施し、非常用水源として利用可能な3か所(久賀、油宇、鹿家)で、断水中の臨時給水の最大水量を大きく上回る安定した揚水量が得られる見込みである。その後、西安下庄地区安西水源も利用可能との追加報告があり、利用可能な1日当たりの揚水量は、臨時給水最大水量の2倍近くを確保することが可能となった。

今回の調査により、地震等の被害に備え、島外に水を求める必要は低くなったが、旧水源地を給水車の補水基地にし、島内での配水手段等、更なる計画・準備が必要と考えている。

問 電力供給について問う。
答 電力は、中国電力からの供

給によって賄われているが、一昨年の大島大橋貨物船衝突事故により大島大橋下部の電力ケーブルが断線し、現在は、架空送電線1回線での供給となっている。

そのことから、中国電力において現行の設置基準に沿った新たな送電塔を建設したうえで、架空送電線2回線を架設する計画として、令和2年12月からの運用開始を目指しているとの説明を受けた。

また、今回のような断線や損傷が発生した場合、架空送電線であれば、部材の調達は比較的容易であり、また、より短期間に設備のメンテナンスを行うことが可能となることが架空送電線を2回線とする理由である。

問 島内の燃料の備蓄について問う。

答 大規模災害が発生した場合、財政規模の小さい本町においては、燃料等を十分に備蓄することは大変困難であり、そのような事態が起きた場合は、自衛隊の派遣や国の機関等に頼ることになる。例えば、町内にある民間ガソリンスタンド等と連携した対応など、あらゆる資源

を活用し総合的な判断のもと、できる限りの災害対応をとっていく必要があると考えている。

問 食料の供給について問う。

答 現在、防災センターにおいて非常食及び非常用飲料水の備蓄をしているが、備蓄数量は充分なものとはなっておらず、あくまで緊急用のものとなっている。以前から防災講演会、各種防災訓練等を通じ各家庭で最低3日分の非常食、飲料水の確保の周知に努めているが、できれば1週間分を確保することの必要性について、様々な機会で周知を図りたい。

問 避難保険の加入について問う。

答 避難保険は、自然災害またはその恐れがあるとき、町が「避難指示、避難勧告」を発令したことにより、避難所設置、炊き出しその他による食品の供与など、町が負担した経費について補償されるものである。近年、全国各地で発生している災害を目の当たりにしていると、加入の必要性も踏まえ、様々な角度から調査研究をしていきたい。

町政を問う！



藤本 浄孝 議員

住宅環境改善支援事業補助金の利用状況について

問 住宅環境改善支援事業補助金は、岩国基地への空母艦載機移駐による騒音の影響が懸念されることを受け、対象地域に対し、エアコンや断熱サッシの取り付け・取り替えの経費を補助するもので、期間は令和元年7月から令和4年3月末までとされている。この事業は、周防大島町全体ではなく前島・椋野・東三浦・西三浦・西屋代・東屋代・小松・小松開作・浮島と対象地域が限定されており、周知の方法が難しいと考えるが現状と課題について伺う。

また、対象地区以外の騒音対策や借家等の条件緩和について

も展開を伺う。

答 本町での令和元年度の実施状況は申請件数が36件、エアコンの申請件数は230件、金額は2,242万4千円である。周知については文書配布と広報への掲載を行う。

また、県の実施事業であるため、引き続き対象地区の拡大や対象となる条件の緩和を県・国に強く求める。

今後とも町民の皆さまのご意見を伺いながら取り組む。

町内の保育所完全無償化による効果と情報発信について

問 昨年10月より、国による3歳児以上の保育料無償化に加え、周防大島町では0歳児から2歳児までの保育料と3歳児以上の副食費、いわゆるおかず代も無償化となった。本町の完全無償化は他の市町に先駆けるインパクトある施策である。

しかし、町の貴重な財源から支出するものであり、求める効果と目的を検証することが大切である。保育完全無償化による

子育て支援の充実が、転入による人口増加に期待できるとすれば、より広く、わかりやすい周知が必要と考える。

ホームページでの周知も担当課だけではなく他と連携して伝えていく事も重要かと考えますが、今後の周知方法や目指すところについて伺う。

答 県内で最初に保育の完全無償化を行ったことは大きなインパクトがあったものと推察する。保護者には文書配布し、町ホームページでも周知を図っている。

今後とも町定住促進協議会等との連携を強化し、少子化対策、定住対策に取り組む。

非常時の備蓄品について

問 新型コロナウイルス感染症の防止対策に必要なマスクや消毒液の備蓄とその配布方針について伺う。

町では、防災の観点から備蓄計画に基づいて非常用物資の備蓄が行われている。今回のコロナウイルスについては想定外と

考えられるが、現段階では町民がマスクを入手できない状況であるが、感染の状況に応じて備蓄品の町民への提供が必要となったとき、町の方針を住民が確認することにより不安と混乱を防ぐと考えるが、今後の情報発信について伺う。

答 新型コロナウイルス感染症対策については周防大島町新型コロナウイルス等対策行動計画及び対策マニュアルに準じて対応を行っている。

また、感染症対策の物品を年間100万円程度の予算で備蓄している。

この度は、役場・公民館・学校等・児童クラブ・保育園・子育て支援センターに消毒液を、加えて児童クラブや保育園にマスクを配布し、感染予防に万全を期している。マスクや消毒液の入手が困難な中、備蓄品の実数を公表することは不安や混乱を招く恐れもあることから公表は控えるが、町民の生命と健康を守ることを最優先として対策を講じる。

町政を問う！



砂田雅一 議員

住宅リフォーム資金 助成事業の復活を！

問 平成23年度から4年間おこなわれた「住宅リフォーム資金助成事業」は、個人が地元業者と契約をして、自宅のリフォームをするときに町が一定の額を助成する制度で、町長も平成26年の議会で「地元業者、町民の方に大変喜ばれた」と答弁されている。

今年10月頃から、久賀・大島地区の公共下水道の一部が完成し、順次個人のお宅につながれる。宅内の配管工事も助成の対象に入れるなどの検討を求めている。消費税増税による個人消費の落ち込みも当時と似た状況である。経済効果もあり、町民に

も喜ばれた実証済のこの制度の復活を求める。

答 この事業は4年間の実施件数905件、助成額は5,688万円、対象事業費規模は、8億9,387万円となり、地域企業の活性化につながる成果を上げたと思う。

今後は、経済状況や財政状況を踏まえ、他部署とも協議し、総合的に検討することが望ましい。

教師に対する変形労働時間 制の導入の是非について

問 法律が変わり、教師にも変形労働時間制が導入できるようになった。これは4月、6月、10月、11月の忙しい時期の労働時間を現在より1時間延長し、その代わりとして、夏休みに5日間程度の休みを取れるようにするという内容である。

しかし先生方は今でも長時間労働を強いられており、1時間労働時間を延ばすと(昼休憩が45分から60分になり)勤務時間は18時頃までになる。

子どもの迎えや介護が必要な家族がいる方などは特に大変であり、長時間労働の負担がさらに増す。

テストの採点、子ども達の日記への返事、文書の提出、その上で授業の準備もするという過酷な毎日を過ごしている。

ある先生は「毎週、水曜・木曜にはクタクタになっている」と言っている。先生方がゆとりを持って子ども達に接するような学校にすることが教職員や保護者の願いである。

この制度は各市町村単位、または学校単位でも導入するかどうか決めることができる。本町では導入しないよう求める。

答 夏休みにまとめて休暇が取れることにもなるが、一方では繁忙期が続くことにもなるのではないかと危惧している。国や県の動向を注視していく。

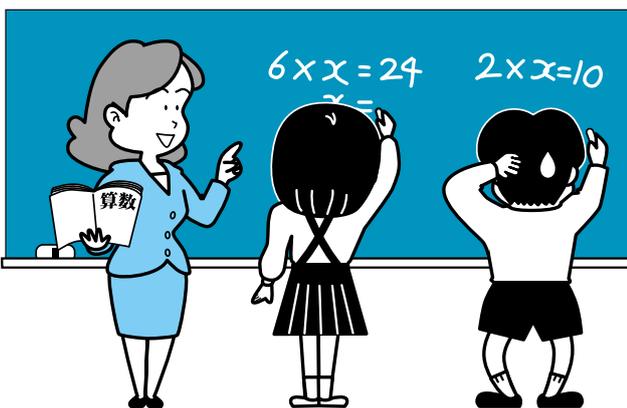
問 国は既に指針やガイドラインで、この制度の具体的な内容を決め発表している。

現時点では導入しないと決定した下関市教委は、春の繁忙期

で体調を崩す教員が多く、調子を悪くする教員がさらに増えるのではないかとという心配があるとしている。

岡山県瀬戸内市でも導入しないと決めており、国は年360時間以上、月45時間以上残業している学校は、この制度の導入はできないとしているが、本町の実態はどうなっているか。

答 町内の中学校は4校全てで年間360時間以上の残業時間であり、小学校では10校中9校で上回っている。



町政を問う!



吉村 忍 議員

病院事業について

職員の意識改革について

問 管理者は、議会全員協議会や住民説明会、職員説明会で再編計画には職員の意識改革が必要だと発言した。その発言後、職員の意識を改革するため、どのような取り組みを行ったか。また、再編計画が実行される4月以降はどのような取り組みを行うのか。

答 意識改革について、病院長会議や、病院・介護老人保健施設に直接出向き、医局会議や院内会議で必要性を説明した。

特に病院においては、急患の診察依頼があった場合は、状態をお伺いして超急性期病院での治療が必要だと判断する状況以外は、急患をできる限り受け入

れるようお願いした。また、事務所会議において調達等についてコスト削減の意識を持って業務にあたるよう再度徹底した。

4月以降については、病院においては365日24時間救急医療に対応しているが、令和2年度からは、休日在宅当番医の一部であるが72回中24回を町立橘医院で受け持ち、大島郡医師会と協力体制をとることとなっている。

急患の対応について

問 休日・夜間は急患を断るイメージが町民に定着し、町民の町立病院への信頼度は高くない。昨年一年間の急患を断った回数を問う。

答 3病院合計で平日夜間が133件、休日が405件、合計538件。そのうち救急車からの依頼は平日夜間が73件、休日が161件、合計234件をお断りした。

なお、受け入れは平日夜間が350件、休日が747件、合計1,097件であり、一昨年と比べ約50件増加しており、できる限り急患の対応をしている。

しかしながら、当直業務は常勤の医師のみでは調整が難しいことから、山口大学等の外部医師に協力していただき業務を行っているため、専門外などの理由で急患の診療依頼のうち約33%をお断りしているのが現状である。

子供の診療について

問 子供が怪我をした保護者からの照会に対し、そもそも子供は診察しないと回答し断った事例があるが、あらゆる症状の子供に対しても今後もその方針なのか。

答 小児の診療については各医師の判断で行っている。

また、休日夜間は当直医が対応するが、小児の患者さんについては、状態が変わることが多く、専門外の場合はお断りしているのが現状である。お断りする場合は、診ていただけると他の医療機関を紹介するなど丁寧な対応をしていきたいと考えている。

患者輸送バスについて

問 乗車数に対し、現在のバスの大きさや運行計画は適切である

かと考えているのか。

答 3病院とも28人乗りのマイクログルバスにより送迎を行っている。乗車率から見るとマイクログルバスである必要性が少ないが、最多乗車人数で見ると満車の場合もある。今後、患者輸送バスの更新時には、車種についてよく検討していきたい。

運航については町立3医療施設が連携できるようにしていきたい。

患者輸送バスの各路線の平均乗車数 (乗車率)

東和病院	久賀・日良居方面	5.4人	(19.3%)
	佐連・沖家室方面	4.0人	(14.3%)
	和田・油宇方面	13.1人	(46.8%)
橘 病院	家房方面	4.9人	(17.5%)
	日良居方面	6.3人	(22.4%)
	深山方面	0.1人	(0.5%)
大島病院	家房方面	7.7人	(27.5%)
	屋代方面	4.6人	(16.6%)
	久賀方面	6.3人	(22.5%)

町政を問う!



尾元 武 議員

長期断水時の供給可能水源は

問 本会議初日の行政報告では、非常用水源に用いる旧水源地は、久賀(山田下)、東和(油宇)、橘(鹿家)との報告があった。

最も面積が広く、人口も多い大島地区に確保されていない理由とは何か。

次に、大島大橋の損傷事故による断水時、井戸水の水質検査を実施し、個人所有者の方々から御協力をいただいた位置情報を整備し、井戸水マップを作成のうえ、自主防災組織や自治会と情報を共有してはどうか。

答 旧小松浄水場(大島中学校グラウンド横)は、水質検査の結果、大腸菌が検出された。また、旧日見水源地は、揚水量調査の結果、復元力が低いため、いずれも断念した。

対策としては、最も揚水量の多い久賀及び西安下庄からの供給を考えている。

また、事故の当時、水質検査を受けた箇所等の情報は町で管理し、有事の際に協力をお願いしたいと考えている。

地域に密着した自主防災組織に

問 平成24年度より、地域の自主的な防災活動を推進するため認定してきたが、現況はどうなっているのか。

組織結成の当初は、被災後を想定した訓練やリーダーの育成が主体であったが、今では「ご近助」の大切さや、在宅避難訓練等も推進している。

地域で膝を交え、交流啓発育成が求められる段階と思われる、全体の講演会ばかりでなく、地域においてミニ防災講習会等を開催し、啓発することが必要ではないか。

答 現在74組織、町全体の結成率は47%である。

平成30年度は40件、今年度は29組織が訓練を実施し、基準に応じ補助金を交付した。

ご指摘のとおり、今後は地域での講習会や近所単位の防災会等の育成など、少数でも防災対策に取り組めるよう、要綱改正を含めた体制づくり等、調査研究を進めたい。

BCCP(業務継続計画)策定は

問 自然災害や新型コロナウイルス等、不測の事態に機能が発揮できるよう、業務継続計画等は作成しているか。

答 大規模災害が発生した際、役場自体も被災し利用できる資源が制約される状況下、非常時の優先業務をあらかじめ特定し、業務中断による混乱を最小限にとどめ、行政機能の継続性の確保と早期の機能回復を図る目的で、平成29

年3月に策定し平成

30年に修正を加えている。必要に応じ随時見直しを行い

防災関係施設の実態と点検整備について

問 水門や陸閘、排水施設の実数と、機能性発揮のための保守点検及びメンテナンスの実施について問う。

答 水門、樋門、陸閘、排水施設の総計は649基であり、内548基を自治会や消防団、個人に管理委託している。

職員による確認や受託者からの報告により、不具合には早期に対応するよう努めている。



石丸排水ポンプ(小松)

防災チエツクポイント

『今も昔も災害との闘い』

防災対策特別委員会



戦後の自然災害で思い出されるのは、昭和25年9月13日、鹿児島県に上陸襲来したキジア台風です。この時、276年の長きにわたり不落を誇った錦帯橋は、錦川の増水に伴い流失し、その一部は周防大島の海岸にも漂着したそうです。

さらに、翌年のルース台風では大島瀬戸の鉄塔が倒壊し、大島郡全域が停電になるという非常事態となり、久賀地区においては家屋の全壊47戸、半壊485戸、浸水1,036戸という甚大な被害を出しました。

近年の自然災害は、地球温暖化により規模・頻度ともに年々拡大し、被災地の凄惨な状況は、恐怖感や危機感すら覚える昨今です。

本町では、重点施策の一つに「防災

安全対策」が掲げられており、地域における防災力の強化や災害対応力の向上が求められていることから、官民一体となって災害に強い町づくりに取り組みたいものです。過去の災害を知り、日頃から常に防災意識を持って、災害に備えておくことが減災につながります。

今回は、平成の時代に周防大島が被災した災害の記録を振り返ってみましょう。



昭和 26 年 浸水した久賀地区

平成3年9月27～28日	台風 19 号／県内全域で 500 億円以上の被害	
平成5年7月4日	豪雨／最大日降水量 145mm	
平成5年7月17日	豪雨／最大日降水量 181mm	
平成7年7月3日	豪雨／最大日降水量 180mm	
平成9年9月14日	台風 19 号／最大日降水量 180mm、最大 1 時間降水量 40mm	
平成10年9月17日	台風 10 号／最大日降水量 180mm、最大 1 時間降水量 35mm	
平成13年3月24日	芸予地震／大島全域で震度 5 弱	
平成16年6月24～27日	豪雨／総降水量 291mm	
平成16年9月7日	台風 18 号／橋病院南側からの越波により施設や車両に甚大な被害	
平成17年7月1～4日	豪雨／総降水量 429mm、最大 1 時間降水量 58mm	
平成26年3月14日	伊予灘を震源とする地震／周防大島町で震度 4	
平成30年7月6～7日	豪雨／土砂災害により浮島地区で甚大な被害	

平成 16 年 9 月 橋病院の駐車場

※ 降水量は安下庄地区で観測された記録

議会活動報告

議会の活動を時系列でご報告します。今回は1月1日から3月31日まで、3ヶ月間の活動報告となります。

【月日】 【内 容】 (場所・出席・参加者 ※議席順)

1月4日 令和元年度周防大島町成人式

(久保、尾元、荒川)

〃 第15回 医療関係団体 新年互礼

会 (山口市：荒川)

1月5日 令和2年 周防大島町消防出初

式 (新田、吉村、吉田、久保、荒川)

1月6日 官公庁・報道関係合同による

新年互礼会 (山口市：荒川)

1月7日 山口県知事・山口県議会議長

新年あいさつ (山口市：荒川)

1月8日 柳井市議会正副議長 来庁対応

(尾元、荒川)

1月9日 市町村議会議員研修

(滋賀県：藤本)

1月19日 周防大島まるかじり「紅白餅

合戦」(荒川)

1月20日 第1回 周防大島町総合計画策

定審議会 (尾元)



令和2年 周防大島町消防出初式



令和元年度 周防大島町成人式

1月22日 例月現金出納検査・定期監査 (小田)

1月22日 タブレット型端末導入に向けての講習会 (藤本、新田、吉村、松井、小田、新山、中本、久保、尾元、荒川)

〃 タブレット型端末導入に向けた研究会

(藤本、新田、吉村、田中)

1月24日 大島護国神社奉算会理事会 (荒川)

1月28日 例月現金出納検査・定期監査 (小田)

1月29日 全国市議会議長会基地協議会第83回総会

(東京都：荒川)

1月30日 岩手県陸前高田市議会視察対応 (尾元)

〃 周防大島町人権教育推進大会

(藤本、新田、吉村、吉田、松井、小田、新山、久保、尾元)

2月1日 第36回サザン・セト大島

ロードレース大会 交流会

(荒川)

2月2日 第36回サザン・セト大島

ロードレース大会 開会式

(荒川)

2月4日 全国離島振興市町議会議

長会 理事会・総会・研修

会 (東京都：荒川)

2月5日 中国地区町村議会議長会

会長・事務局長会議

(東京都：荒川)



第36回サザン・セト大島ロードレース大会

2月6日 第71回全国町村議会議長会 定期総会・都道府県会長

会・全国町村議会議員共済会代議員会・互助会代議員
会・全国町村議員会館評議員会（東京都：荒川）

” つけ銭・県収入証紙検査 定期監査（小田）

2月14日 山口県町議会議長会 2月定例会（山口市：荒川）

” 山口県離島振興市町議会議長会定例会（山口市：荒川）

2月17日 例月現金出納検査・定期監査（小田）

2月18日 山口県市町総合事務組合議会定例会（山口市：荒川）

2月20日 柳井地区広域消防組合議会 第1回定例会

” 柳井地域広域水道企業団議会 第1回定例会
（柳井市：吉村、久保）

2月21日 定期監査（小田）

2月26日 議会運営委員会

” 柳井地区広域消防組合
例月出納検査
（柳井市：久保）

” タブレット型端末導入
に向けての講習会

” （藤本、新田、吉村、砂田、
平野、松井、新山、久保、
尾元、荒川）

” タブレット型端末導入
に向けた研究会
（藤本、新田、吉村、田中、
荒川）



タブレット操作講習会（2月26日）

2月28日 令和元年度第2回周防大島町社会教育委員会議（久保）

” 令和元年度第2回周防大島町公民館運営審議会（久保）

3月4日 議会運営委員会

” 第1回定例会（本会議）

3月5日 第1回定例会（本会議）

” 全員協議会

3月6日 建設環境常任委員会

3月9日 民生常任委員会

3月11日 総務文教常任委員会

3月18日 柳井地域広域水道企業団議会 第1回臨時会

（柳井市：藤本、新田）

3月23日 第1回定例会（本会議）

3月24日 第1回定例会（本会議）

” 地域活性化・害獣対策特別委員会

” 行政改革等特別委員会

3月25日 議会広報編集特別委員会

3月27日 例月現金出納検査・定期監査（小田）

議会広報編集特別委員会

委員長 新山玄雄
副委員長 藤本浄孝
委員 新田健介
平野和生

吉村 忍
松井岑雄
久保雅己

周防大島町ホームページ

議会広報・議事録を
公開しています。
議事録は各図書館
にも備えています。



<https://www.town.suo-oshima.lg.jp>